

第50回 保団連定期大会

長野からの発言通告の要旨と執行部答弁

①日本の労働者全体の賃上げを！(宮沢会長)

2020年の日本の平均給与は433万円と2年連続で前年を下回った。岸田内閣は「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」として看護・介護職員等の賃上げを掲げたが、対象者は一部に限定され、上げ幅も僅かである。消費減税や一時的廃止、社会保険料の負担引下げなどによる、日本の労働者全体に対する賃上げ環境の整備を保団連として訴えてほしい。

(執行部答弁) 三浦副会長

日本の労働者全体の賃上げを、とのご意見に賛同する。格差貧困やデフレ不況から脱するために早急に必要なる事だと考える。岸田政権が掲げた看護職員の処遇改善は、その対象も金額も不十分であり、賃金を引き上げた企業への法人税減税も事実上、恩恵は大企業に限られる。労働法制の規制緩和で非正規労働者が増加し、労働者全体の賃金低下、社会保険料の収入の空洞化を招いた。非正規労働者の正規労働者化、最低賃金の大幅な引き上げなど、労働者全体の賃金底上げを強く求めている。

②マイナンバーカード普及は関係企業への公共事業だ(宮沢会長)

世界デジタル競争力ランキング2021ではアジア諸国が上位を占める中、日本は64か国中28位の「デジタル後進国」である。2021年はデジタル庁が発足され、マイナンバーカード普及のためのポイント配布事業に2兆円近い予算が計上された。これは、



発言通告を行う宮沢会長

デジタル先進国と大きく水をあけられた日本のIT企業支援のための公共事業になっているのではないかと懸念している。

(執行部答弁) 山崎理事

マイナンバー関連の発言通告全体に返答する。

まず、マイナンバーカードを保険証利用する際の手続きについて言及したい。マイナポータル利用規約として実に細かい字でびっしり書かれているが、要約すると以下になる。▽システム利用者は自己責任でシステムを利用する▽設備などは全て利用者が自己責任で準備し、システムのトラブル、損害、ウイルス感染、代理人を登録した場合に生じる損害などはぼすすべての事項に対して内閣府はいかなる責任も負わない▽内閣府総理大臣および機構に対して本人確認情報その他を開示することを同意したものとみなす▽内閣府は状況判断によりシステム利用を停止することができ、事前通知なくいつでも利用規約の改正することが可能。

こんなにも一方的で不平等な規約を見たことがないが、マイナンバーカードを保険証利用する者およびカードリーダーを設置する事業者は、こうした

利用規約に無条件に合意することが前提になっている。

さらに、日本政府は自己情報コントロール権の確立に消極的で、一度入力された情報はたとえ誤りがあっても、削除修正することはおろか、誤った情報が入力されていることを知ることすらできない。

以上の論点から、保団連、保険医協会医会の役割はマイナンバー制度並びにマイナンバーカードの保険証利用によるオンライン資格確認に対して徹底的に問題点を周知し、会員が誤った判断をしないよう促し、政府に問題点を指摘していくことだと考えている。

③保団連から中医協委員を選出したい(奥山副会長)

保団連では診療報酬改定に向けた改善要求を取りまとめた厚労省に要請をしているが、点数改定に反映されるものは極一部である。過去に保団連に対して中医協委員の推薦依頼を行うことを厚労大臣に要望したことがあったが、診療報酬改定の議論に直接関わるために、改めて保団連からの中医協委員の選出を要望したらどうか。

(執行部答弁) 武田理事

中医協の軽視、形骸化が目立ってきている。医療の専門家の意見よりも政府財界の意向を優先する状況で、中医協の在り方が問われている。また、低医療費政策下での限られた枠の中での分配に終始する事態にもなっていて、中医協にも限界がある。医療界代表は、あらかじめ医師会等の推薦と決められているが、民主党政権時にはそうでないこともあった。

これまでの新自由主義に基づく低医療費政策、社会保障軽視政策からの政治的転換、すなわち診療報酬総枠拡大、患者窓口負担大幅軽減を目指していく。中医協委員との意見交換は引き続き追求したい。特に、医療現場を知らない経済界との意見交換は必要だと思っている。

投票時の出席状況		議決結果	
大会代表数	143	反対	賛成
成立数	96	賛成1	132
出席総数	139	賛成2	132
本人出席数	133	賛成	133
委任状による出席数	6		
		賛成	1

決議はオンラインで集計された

医科 『診療報酬改定のポイント』解説動画 配信のお知らせ

例年、集合形式で開催してきた医科新点数検討会ですが、感染拡大の影響により動画配信のみとなります。

配信日程：3月26日(土)～

視聴方法：テキスト(下記書籍)の郵送時にご案内します。

◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇ テキストのご案内 ◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇

『診療報酬改定のポイント 2022年4月版』

B5判 約780頁 会員価格3,500円(定価5,000円)

医科点数表の告示、通知の変更点を理解するために必携の一冊。点数項目ごとに、今次改定の要点(ポイント)をまとめました。保団連オリジナルの図表やフローチャートで解説。例年、分かりやすいと好評です!

※開業医会員には1冊無料(注文不要)で3月下旬に郵送します。

※勤務医会員は注文にて1冊無料にて郵送します。

いずれの会員も2冊目以降は会員価格での販売となります。



写真は前回改定のもの

1医療機関50冊まで無料注文を受付中!

知ってトクする! 2022年最新版 医療・介護・税金の負担軽減策パンフレット

負担増の嵐の中で「負担が軽減される制度」が埋もれてしまっています。このパンフレットは、患者さんや県民の医療・介護・税金の負担を少しでも軽減できるよう、今ある制度を100%活用するために一般向けに編集された一冊です。

50冊までは無料配布しています。患者さんへの配布やスタッフの知識向上にお役立て下さい。

掲載内容

障害者控除、寡婦・寡夫控除、医療費控除、高額療養費制度、難病・小児慢性特定疾患、国保の保険料・一部負担金減免、介護保険、障害者認定申請、生活保護ほか(全27ページ)



ご注文はお電話でも。

☎026-226-0086

乳腺外科医裁判 高裁に差し戻し

2/18 最高裁にて「審理不尽の違法」認めるも、無罪確定には至らず

2020年7月逆転有罪とされ懲役2年の準強制わいせつ罪を問われていた乳腺外科医裁判の上告審判決が2月18日、最高裁第二小法廷で行われ、三浦裁判長は2審の東京高裁の判決を破棄し、審理を高裁に差し戻した。裁判官4人全員一致の意見だった。

今回の最高裁判決では、2審でせん妄の可能性を否定した検察側証人の精神科医の見解について「医学的に一般的なものではないことが相当程度うかがわれる」として信用性を否定した。

また、検察が原審で「被告のだ液」と主張したDNA型鑑定の正当性についても言及し、「検査結果の信頼性にはなお不明確な部分が残っている」と

いった理由で高裁へ差し戻しとなった。

当のDNA定量検査結果は、鉛筆で記入され書き直された箇所がある上、検体は科捜研が2016年年末の大掃除の際に破棄してしまっている。

今回の高裁差し戻しについて弁護団は、「無罪判決に一歩近づいた」と評価した上で、「被告人に対し無罪の証明を強いるものである」と批判した。

2016年5月の訴えから6年経とうとしている。差し戻し審の日程は未定だが、次こそ無罪判決での決着となるよう長野県保険医協会でも引き続き支援していく。